

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 楠 真治

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	116,371	31.2	4,752	90.4	5,153	71.1
15年 9月中間期	88,679	27.9	2,495	142.3	3,011	84.6
16年 3月期	206,816	-	5,881	-	6,348	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5,095	135.6	27.44	26.74
15年 9月中間期	2,162	12.8	11.68	11.40
16年 3月期	6,646	-	35.91	34.99

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 98百万円 15年 9月中間期 171百万円
16年 3月期 155百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 185,701,353株 15年 9月中間期 185,140,984株
16年 3月期 185,100,716株
3. 会計処理方法の変更 有 (添付資料の25、26ページ及び29ページに記載のとおりであります。)
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	160,454		28,488		17.8	151.79
15年 9月中間期	138,063		18,715		13.6	101.11
16年 3月期	142,859		22,766		15.9	123.04

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 187,684,027株 15年 9月中間期 185,098,165株
16年 3月期 185,040,675株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,683	1,541	552	37,200
15年 9月中間期	3,378	673	241	31,145
16年 3月期	15,580	1,277	8,254	40,902

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	8,700	8,300

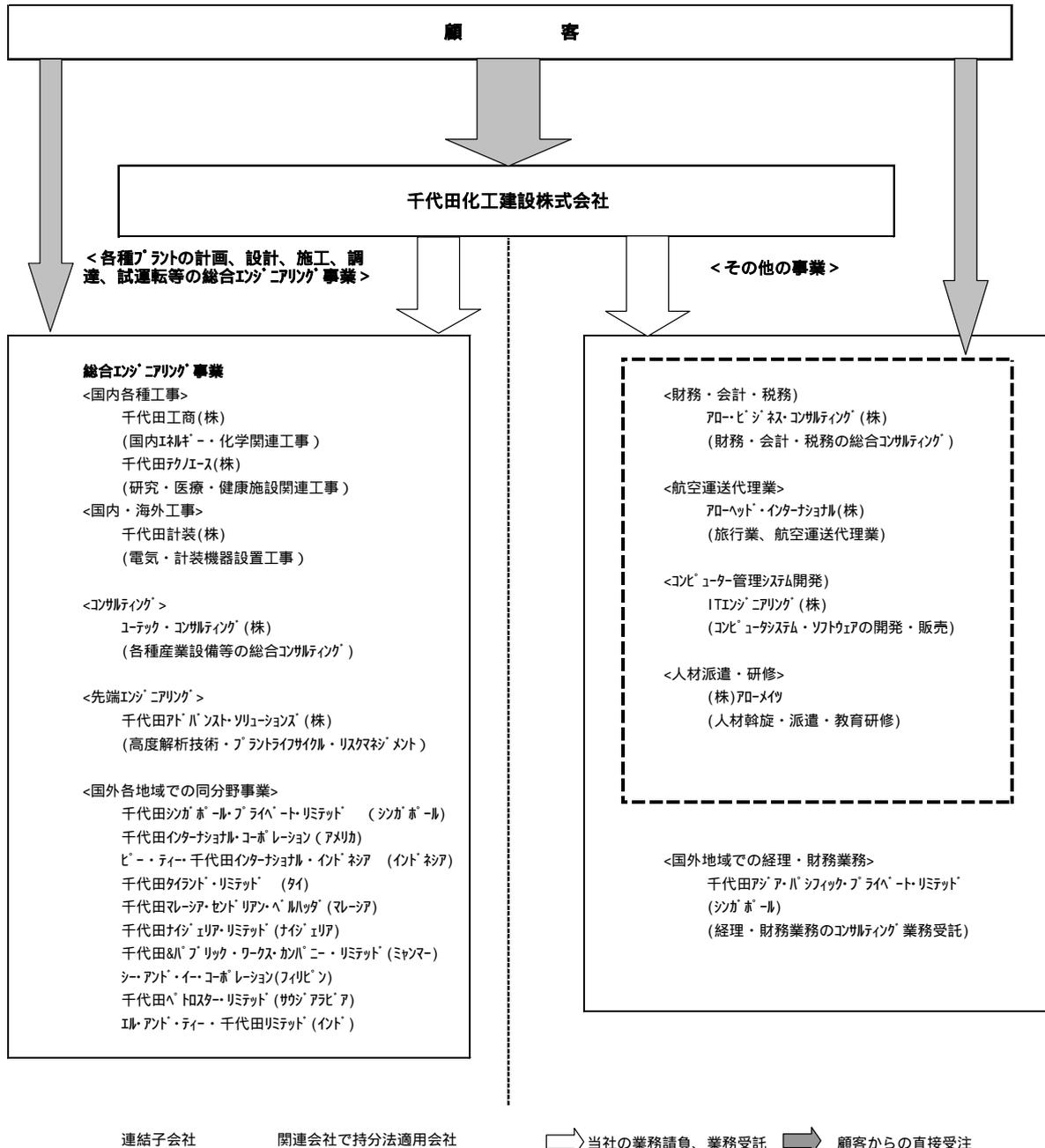
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円22銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

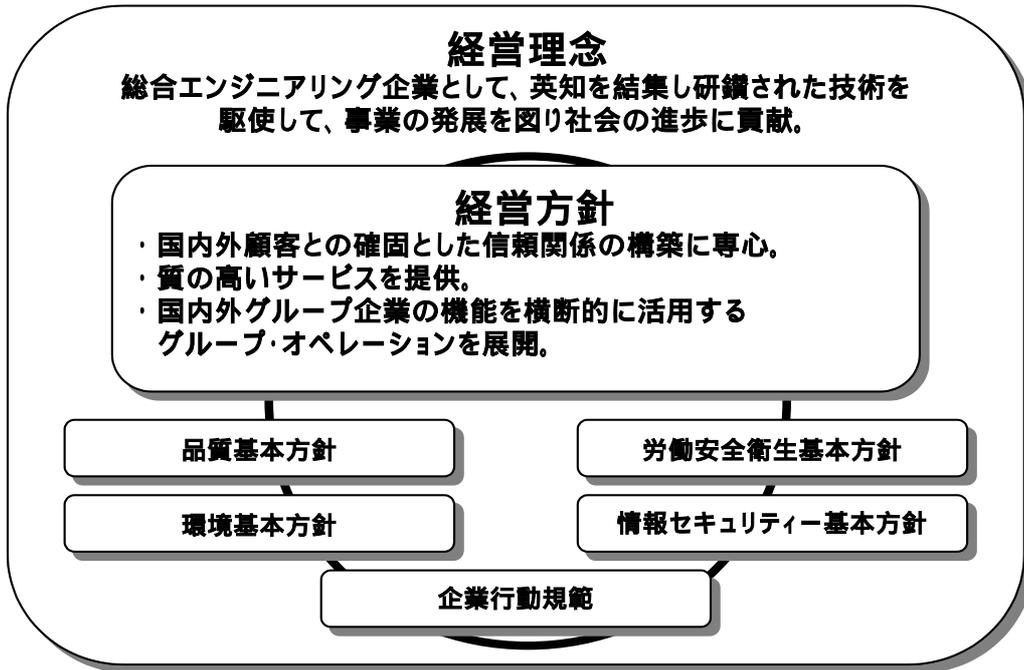
当社グループは、当社及び連結子会社 18社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する「ソリューション・プロバイダー機能」をビジネスの軸としており、グループ各社の持つ高度機能を最適に組み合わせ各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代の要請や地域・顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。



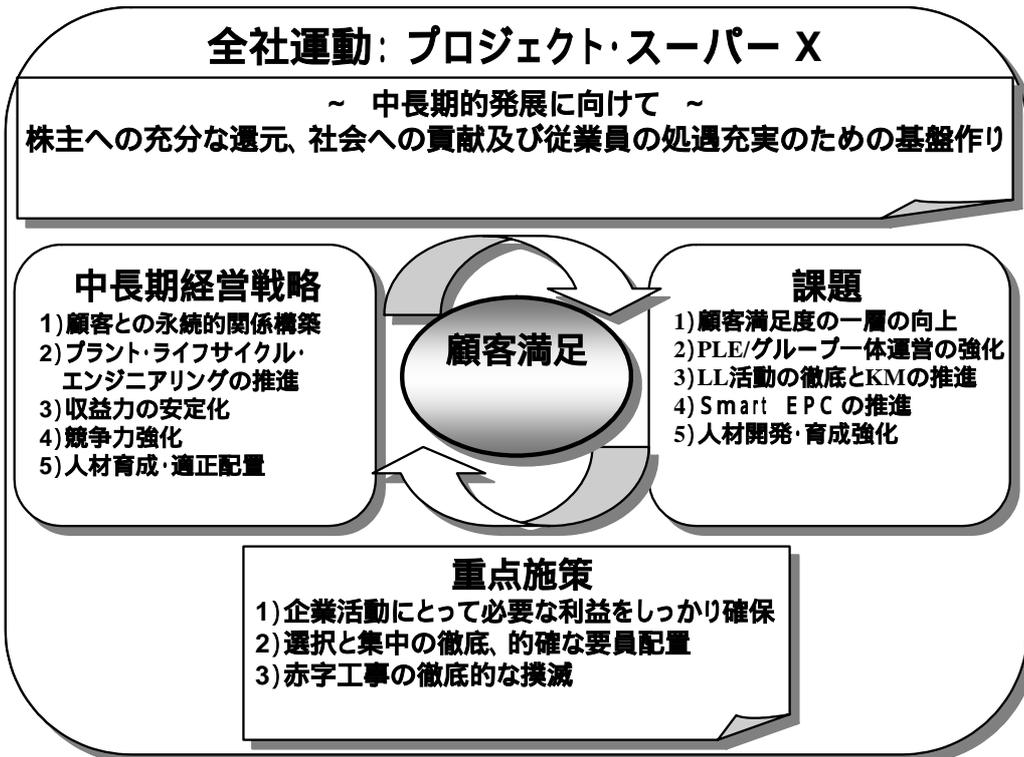
(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

社会と顧客からの信頼と共感を企業活動の基本に置き、顧客満足を追求めたいします。



2. 中長期的な経営戦略



注) LL : Lessons & Learnt (業務を通じて得た経験、知識、ノウハウを組織として蓄積するKM活動)

KM : Knowledge Management の略。

Smart EPC : Engineering(設計)・ Procurement(調達)・ Construction(建設)の主要な業務内容について、ITを駆使して高い効率、かつ、高い精度の仕事をするための一連の業務改善施策の総称。

当社は、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。

また、新再建計画のうち、財務リストラクチャリング、人員及び固定費の削減、事業領域の見直し、グループ会社の見直しについては、平成14年3月期までに、目標通り完了し、また営業損益・経常損益・当期純損益の全段階における単年度黒字化についても目標通り平成15年3月期に達成しました。新再建計画の重要なマイルストーンである累積損失解消については、計画を1年半前倒しで達成いたしました。

新再建計画を一日でも早く達成し、エクセレントカンパニーへと飛躍する基盤をつくるべく平成14年3月期から開始した全社運動「プロジェクト・スーパー X」の残された課題である、プロジェクト遂行力・リスク管理能力を強靱にし、加えて新規ビジネスモデルを展開することによって、更に収益力を安定化し、株主の皆様への十分な還元、社会への貢献及び従業員への充実した処遇実現のための基盤を作ることを引き続き重点施策としております。

この重点施策のもと、中長期経営戦略を以下の通り策定し、経営トップから従業員まで一丸となって目標達成に邁進しております。その実施に際しては、個別戦略テーマ毎の重点目標、アクションプラン及び達成度管理に加え、バランス・スコアカード方式を導入し各戦略テーマ間を統合的に管理することで、経営体制の一層の強化を図ってまいります。

1) 顧客との持続的関係構築 【顧客の視点】

持続可能な発展を目指す社会・顧客に対し、当社グループの高度な先端技術の付加価値と経営資源を集中投入し、プラント資産のサプライヤーを超越した、未永い事業パートナーとして選ばれる関係の構築・継続を図ります。

2) プラント・ライフサイクル・エンジニアリングの推進 【顧客の視点】

従前のビジネスモデル（EPC：設計、機器調達、施工）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE：Plant Lifecycle Engineering）と呼ぶ新規ビジネスモデルを推進し、顧客プラント資産の競争力向上に貢献します。

注）PLE：プラント資産の計画からEPC・メンテナンス・運転・改造・除却・次なる設備投資ビジネスプラン提案までに亘るプラント資産のライフサイクル全体を対象に、顧客とデータベースを共有した上でコスト・品質・安定生産・労働安全衛生・環境負荷等の利益相反する関係を分析し、全体最適化されたサービスを当社グループ一体で提供いたします。

3) 収益力の安定化 【財務の視点】

当社グループの強みの一つであるプロジェクト遂行力にリスク管理能力を加え、確実性の高いプロジェクト遂行力へ深化させてまいります。また、営業キャッシュ・フローの重視を徹底してまいります。

4) 競争力強化 【業務プロセスの視点】

ITを駆使し業務効率を更に改善することで、グループオペレーションの効率化とスピードアップを一層進めます。更に、海外設計子会社の機能拡大と活用強化を更に進めると共に、多面との戦略的アライアンスを積極的に推進し、競争力を強化してまいります。

5) 人材育成・適正配置 【人材と変革の視点】

世界のエンジニアリング企業のフロント・ランナーとしての地位を固めるために、人材開発・育成に注力します。加えて、フレキシブルな要員配置を徹底します。

3. 目標とする経営指標

「新再建計画」に基づき、累積損失解消を当面の目標としておりましたが、1年半前倒しとなる平成16年9月期での目標達成に伴い、収益力の安定化を図り、収益成長企業へと飛躍してまいります。今後、次期中期経営計画を策定し、目標とする経営指標を定めていく所存です。

4. 利益配分に関する基本方針

累積損失の前倒し解消に伴い、株主の皆様への利益還元ができる体制がようやく整いました。今後は内部留保をより一層充実させ、当社事業の永続的な発展へ向けて邁進していくとともに、従業員の処遇向上に配慮しつつ、実現利益に応じた配当をまいります。

5. 対処すべき課題

中長期的な発展に向けて次期中期経営計画を策定すると同時に収益力の安定化を図り、収益成長企業を目指すべく引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

1) 収益改善へ向けた分野別の取組み

【海外-ガス・ヴァリューチェーン分野】

市場の需要拡大が見込まれており、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービス能力（上流から最終マーケットに至る過程において当社グループが提供するトータルエンジニアリングサービス能力）、顧客からの強い信頼を基盤として、安定したビジネス展開を継続してまいります。

【海外-石油・化学分野】

エチレン他の提携技術・自社技術を軸に、確実な受注・遂行を進めてまいります。

【国内-エネルギー・環境分野】

ガソリン硫黄低減化対応など顧客のクリーンエネルギーへの投資意欲は旺盛であり、顧客との関係を一層強化し、大型プロジェクトの受注に向け競争力の向上に取り組んでまいります。

【国内-ファインインダストリー分野】

電子材料・医薬品・特殊化学品等の付加価値の高いプロセス的要素の多いプラントの受注・遂行による収益性の向上を目指します。

【省エネルギー・新エネルギー分野】

国産GTL（ガス・ツウ・リキッド）開発・水素エネルギーへの対応、ピンチテクノロジー技術を用いたコンビナート全体の省エネルギー事業への参画等、今後の成長分野にも果敢に取り組んでまいります。

2) PLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）ビジネスの展開

上記の各事業分野において、当社グループの技術優位性に立脚したPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の新規ビジネスモデルを推進し、顧客価値の高い競争力のあるプラントやトータル・サービスを開発・提供し、顧客との永続的な関係を維持し、受注拡大に繋げてまいります。

3) グループ一体運営による競争力強化

前期に完成したグループIT統合を軸として当社グループ全体の一層の効率化及びコスト削減への取り組みを強化してまいります。国内グループ会社との連携強化を図るとともに、フィリピン・インドにある海外設計拠点の機能を調達・工事・プロジェクト支援等へ拡充し、更にグローバル調達拠点の整備を図ることで、グループ全体の競争力を強化してまいります。

4) リスク管理の徹底による確実なプロジェクトの遂行

プロジェクト管理面では、見積書作成前・入札前・契約前の各段階で営業活動を評価することでリスクの芽を早期に摘み取る「コールド・アイ・レビュー」と名付けた制度により経営陣によるプロジェクト・モニタリングを徹底するとともに、受注プロジェクトの確実な遂行を図るため工事計画・工程管理面の強化にも取り組んでまいります。また、管理部門の専門監査員が、現業部門によって策定された業務遂行計画の妥当性を検証する「プロジェクト・オーディット」を引き続き実施し、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上を目指してまいります。

5) 中長期的な発展へ向けた人材開発・育成強化

当社グループの収益の源泉であるプロジェクト運営の中核を担う人材の開発・育成を行うことは会社経営の重要課題のひとつであるとの認識に基づき、キャリア開発制度、各種研修制度等の充実を通じた全社横断的な課題として、更なるプロジェクト遂行強化へ向け当社グループをあげて取り組んでまいります。

6) エンジニアリング技術 / IT技術の深化・拡大

E(設計)、P(調達)、C(工事)をシームレスに繋ぎデータベース化する、当社グループ独自の統合プロジェクト・エンジニアリング・システム(i-PLANT21®)の適用領域の深化を進めます。エンジニアリング・ソフトウェア分野での戦略的な提携により、当社グループが持つ各種データベース及びそれに内包されているEPC遂行上の知識・ノウハウ(i-PLANT21®)と、提携先が保有するプラントのライフサイクル全体におけるエンジニアリング・データ管理ソフトウェア(SmartPlant® Foundation)との統合(次世代i-PLANT21®の開発)を加速し、競争力の強化を図ります。

7) 企業の社会的責任(CSR)への取り組み

企業の社会的責任(CSR)への取り組みが活発化する中で、当社を取り巻く各ステークホルダーに対する現在の取り組み状況を、経営面、地球・環境面、企業倫理面、人権尊重・労働環境面、社会面から整理するとともに、各ステークホルダーへの取り組み現状、そして今後取り組むべき課題を整理したCSRロードマップを策定し、各課題に基づく諸施策・活動を継続的に実施してまいります。

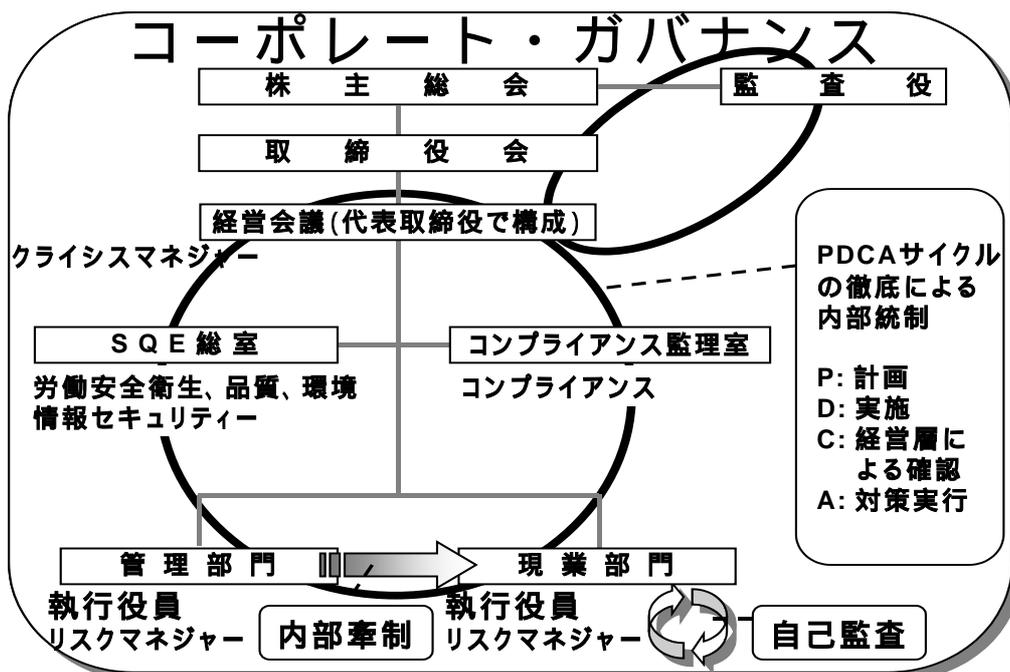
6. コーポレート・ガバナンスの充実に関する諸施策

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様を始めとする社会・顧客の信頼と共感を得ることが、あらゆる企業活動の基本であると認識し、経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度採用会社であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役4名を擁しております。また、平成14年3月期より執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による経営管理機能の強化を図っております。

意思決定に関しては、変化の早い社会・経済状況に対し確に対応すべく、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役で構成され、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下で行っております。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、その執行状況を、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議の席上で、取締役に対して適宜報告しております。取締役は執行役員の業務執行を監視し、監査役は取締役の業務遂行に対する適法監査を実施しております。

個別のプロジェクトの遂行・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上のため、管理部門の専門監査員が、現業部門が策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施しております。

また、リスク・クライシス対応については、リスク管理及び危機管理システムを構築、リスクマネージャーと、クライシスマネージャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対応並びに被害最小化に努めるべく万全を期しております。

社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、三菱商事(株)の元執行役員、弁護士の4名がおります。

当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、また三菱商事(株)は、当社の主要株主かつ取引先であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当社は経営理念を明確化し、社会と顧客からの信頼と共感が企業活動の基本であることを認識しております。業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守を徹底するとともに、企業行動規範の制定、行動の手引きをはじめとするコンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティ等情報については、社内のグループ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

当中間期においては、取締役会を5回(上程件数18件)、経営会議を24回(上程件数54件、書類審議34件)それぞれ開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、監査役会は6回開催しております。

外部への情報発信・開示については、決算説明会、ホームページのIR(インベスターリレーションズ)情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。また、日本の専門エンジニアリング企業で初となる環境報告書を発行し、ホームページ上に掲載しました。

環境マネジメントに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業で初となるISO14001及びJIS Q 14001の認証を、UKAS(英国認定協会)およびJAB(日本適合性認定協会)から取得、本年2月に行われた更新審査の結果、認証が継続されており引き続き改善活動を継続的に実施しております。

また、情報セキュリティマネジメントシステムについては、BS7799-Part (2002年版)(英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準)に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」に沿って当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。

(3) 経営成績及び財政状態

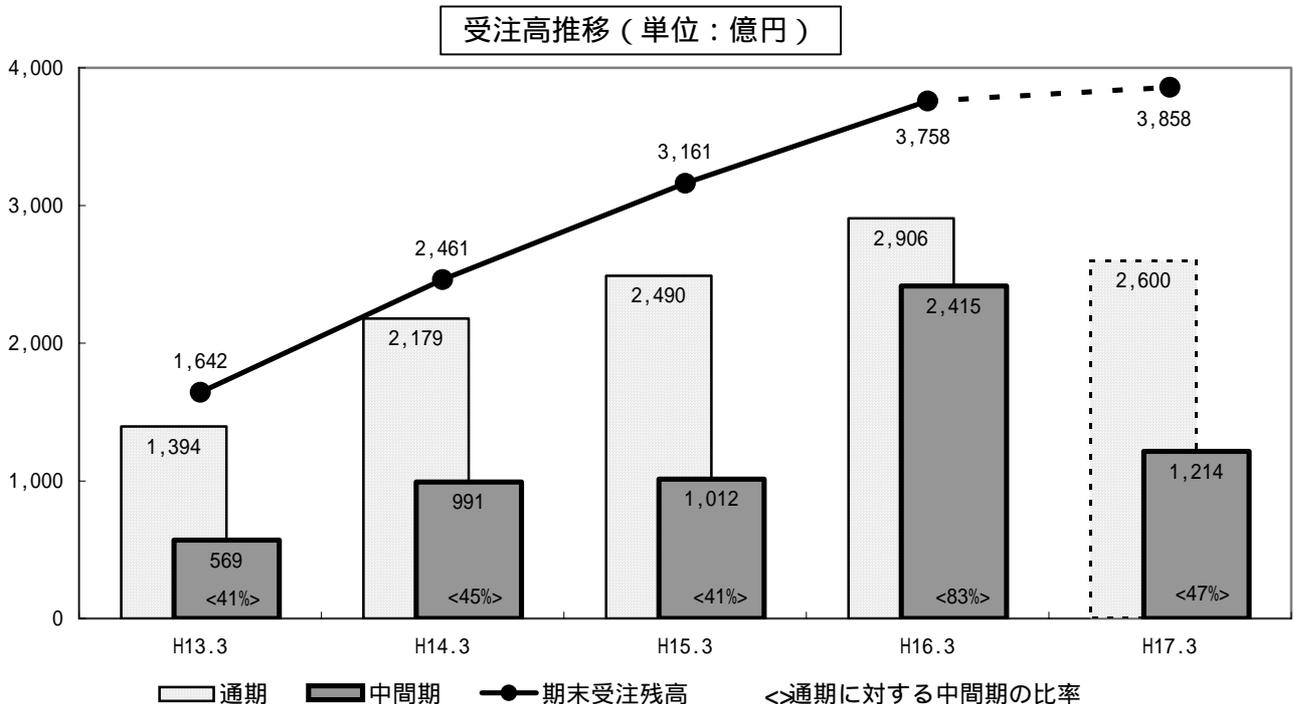
1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善を受け、設備投資は引き続き増加し、雇用面・個人消費面でも緩やかに改善する等、堅調に回復しました。一方、海外では、サウジアラビアやロシアでのテロやナイジェリアの紛争など産油国での政情不安や米国での需給逼迫懸念等から原油価格は過去最高水準となったものの、中国を始めとするアジアの景気拡大傾向が続き、世界経済は着実に回復しました。

国内プラント市場では、政府主導の地球温暖化対策を背景に天然ガス利用は急伸し、電力・ガス業界ではLNG調達先の確保へ向けた動きがありました。石油・石油化学製品の価格上昇が進むなか、石油各社では製油所統廃合の合理化効果が現れており、化学業界では、ナフサ依存度の高い汎用化学品の原料転換を目指したエチレン分解炉増設の動きが見られ、設備見直しの検討を進める製薬各社からの製剤案件の引合いが増加しました。

海外プラント市場では、急激な原油高により世界規模でのエネルギーのガスシフトに一層拍車がかかり、とりわけ世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大するガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追いつかず、LNG輸入への依存度が高まる傾向にあり、LNGプラント建設が活発となりました。また、石油輸入国に転じた中国では、国家セキュリティの観点から自国資本で開発を進めてきたエネルギー資源について、中東・中央アジアなど海外に依存する傾向を加速させました。中東では、中国での旺盛な需要を見込み国内化学各社やエネルギー・メジャー企業による石油化学案件への出資計画が数多く進行しました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高は、前中間連結会計期間に大型案件であるロシア向けサハリン2プロジェクトを受注獲得したため、前中間連結会計期間比 49.7%減の1,214億29百万円となりましたが、期首発表通期予想 2,300億円の5割超（見直し後の通期予想 2,600億円の47%）を達成しております。その内訳は、国内 472億58百万円（前中間連結会計期間比 15.4%増）、海外 741億70百万円（同 63.0%減）となりました。



連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び当中間連結会計期間末の為替レートが期首予想より円安となったことなどを背景として、期首発表中間期予想1,000億円を16%上回る 1,163億71百万円（前中間連結会計期間比 31.2%増）となり、その内訳は、国内 343億78百万円（同 23.4%増）、海外 819億92百万円（同 34.8%増）となりました。

業績面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は88億52百万円（同 34.5%増）となり、加えて販管費率が引き続き改善したことから、営業利益は 47億52百万円（同 90.4%増）と大幅に増加しました。経常利益についても、受取利息・配当金の増加等により51億53

百万円 (同 71.1%増)となり、中間純利益も 50億95百万円 (同 135.6%増)を計上し、経常利益、中間純利益とも当中間期目標を達成することができました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	受注工事高	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成13年9月中間期	991	716	29	19	17	2
平成14年9月中間期	1,012	693	54	10	16	24
平成15年9月中間期	2,415	886	65	24	30	21
平成16年9月中間期	1,214	1,163	88	47	51	50
対前中間期増減率	49.7%	31.2%	34.5%	90.4%	71.1%	135.6%
(参考)平成16年3月期	2,906	2,068	141	58	63	66

一方、当中間会計期間の単体受注工事高は、期首発表通期予想2,000億円の5割を達成し1,034億46百万円(前中間会計期間比51.5%減)となり、その内訳は、国内308億85百万円(同9.9%増)、海外725億61百万円(同60.8%減)となりました。

完成工事高は、期首発表中間期予想850億円を14%上回る970億36百万円(前中間会計期間比37.2%増)となり、その内訳は、国内207億8百万円(同45.6%増)、海外763億27百万円(同35.1%増)となりました。

業績面では、営業利益は34億3百万円(同174.9%増)、経常利益は37億78百万円(同136.7%増)となり、中間純利益も46億84百万円(同537.4%増)と何れも大幅に増加し、経常利益、中間純利益とも期首目標を大幅に上回る結果となり、累積損失を一掃することができました。

【平成16年9月中間期の主な受注工事】

	海外	国内
100億円以上	・カタール向けラスラファン液化天然ガス社 LNG液化プラント第5系列増設工事	
100億円未満	・イラン向け肥料プラント増設工事 ・サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事	・三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)向けエチレン分解炉設置工事 ・西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事 ・エーザイ(株)向け治験合成工場改修工事 ・新日鐵化学(株)向けE-6(回路基板材料)工場建設工事

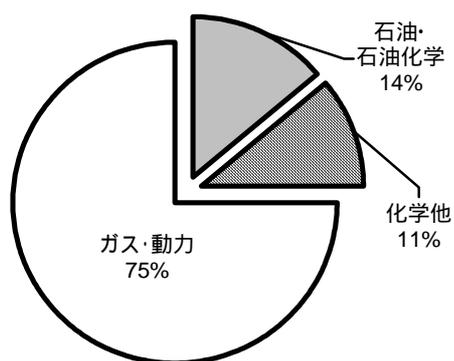
【平成16年9月中間期の主な完成工事】(＊)は出来高部分

	海外	国内
100億円以上	・オマーン向けLNG液化設備建設工事(＊) ・ロシア向けサハリン2プロジェクト(＊) ・カタール向けラスラファン液化天然ガス社 LNG液化プラント第4系列増設工事(＊)	
100億円未満	・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事(＊) ・インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト(＊) ・サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事(＊)	・関西電力(株)向け舞鶴火力1号機脱硫設備建設工事 ・水島エルエヌジー(株)向け水島LNG基地設置工事(＊) ・LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地/波方基地の各設備工事(＊) ・東亜石油(株)向け京浜製油所FCC(流動接触分解装置)能力増強工事 ・富士石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事 ・新日本石油精製(株)向けガソリン硫黄低減化工事

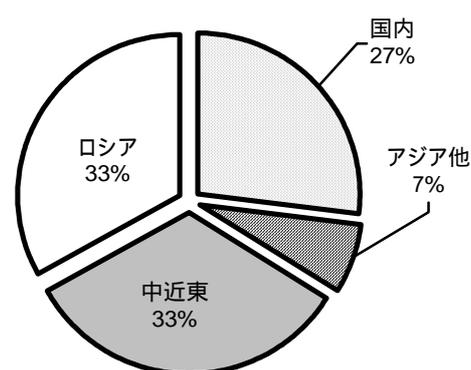
【平成16年9月中間期の主な手持工事】

	海外	国内
100億円以上	<ul style="list-style-type: none"> ロシア向けサハリン2プロジェクト カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNG液化プラント第4、第5系列増設工事 カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事 オマーン向けLNG液化設備建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 水島エルエヌジー(株)向け水島LNG基地設置工事 LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地/波方基地の各設備工事
100億円未満	<ul style="list-style-type: none"> イラン向け肥料プラント増設工事 サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱ウェルファーマ(株)向け薬理研究棟建設工事 三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)向けエチレン分解炉設置工事 昭和四日市石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事 西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事 西部石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事

分野別連結受注残高



地域別連結受注残高



2. 当中間連結会計期間の財政状態

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

固定資産は、IT関連を始めとした設備投資を行ったものの、固定資産の減損会計を早期適用したことなどにより 47百万円減少しました。一方、流動資産は、未成工事支出金及び売上債権の増加に加え、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴うジョイントベンチャー持分資産の増加などにより 176億42百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 175億94百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金残高の増加 106億55百万円、工事未払金などの仕入債務の増加 29億31百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 118億55百万円増加しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上に加え、ストックオプション行使による資本金・資本準備金の増加 6億27百万円により、前連結会計年度末に比べて 57億21百万円増加し、株主資本比率は 17.8%となり、前連結会計年度末比 1.8ポイント改善しました。

(単位：億円)

	16/3	16/9	増減		16/3	16/9	増減
【流動資産】				【流動負債】			
現金及び預金	416	389	26	短期借入金	1	1	0
営業資産三勘定	435	562	127	営業負債三勘定	899	1,035	135
JV持分資産	284	371	87				
その他	69	58	11	その他	147	126	21
【固定資産】				【固定負債】			
有形固定資産	69	67	1	長期借入金	103	102	0
無形固定資産	26	26	0	その他(*)	49	54	4
その他	127	128	1	【株主資本】	227	284	57
【資産】	1,428	1,604	175	【負債・資本】	1,428	1,604	175

*) 少数株主持分を含む

2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前中間純利益 46億54百万円や減価償却費 6億24百万円の計上に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）も 8億94百万円の余剰となりましたが、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴いジョイントベンチャー持分資産が 87億82百万円増加した結果、営業活動の資金収支は、26億83百万円のマイナスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 60億99百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

投資有価証券の売却や長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、3ヶ月超の定期預金による運用 10億16百万円、及び、IT関連のソフトウェア投資など設備投資 8億27百万円を実施した結果、15億41百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

ストックオプション行使による新株発行を行った結果、5億52百万円のプラスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 372億円となり、前連結会計年度末残高よりも 37億2百万円減少しました。なお、当中間連結会計期間末のジョイントベンチャー持分資産 371億96百万円を考慮した実質的な現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 743億96百万円となります。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュフロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成13年9月中間期	1,309	1,158	151	42	3	61	325
平成14年9月中間期	1,345	1,173	171	51	2	45	388
平成15年9月中間期	1,380	1,193	187	33	6	2	311
平成16年9月中間期	1,604	1,319	284	26	15	5	372
(参考)平成16年3月期	1,428	1,200	227	155	12	82	409

*) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	平成14年	平成15年	平成16年	平成16年 9月中間期	備考
自己資本比率	11.7%	13.9%	15.9%	17.8%	株主資本 / 総資産
債務償還年数	2.7年	2.7年	0.7年	-	有利子負債 / 営業CF
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5倍	11.7倍	42.4倍	-	営業CF / 支払利息

参考) 実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数は 1.7年、インタレスト・カバレッジ・レシオは 39.8倍であります。

3. 通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格・素材価格の高騰が世界経済に与える影響が懸念されるものの、景気は緩やかな回復基調を辿るものと予測されます。

当社グループでは、国内外で堅調な需要が見込まれる既存設備の老朽化・長期運転化への対応等、プラント全体の最適化を目指す動きに対して、PLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）を推進しており、当社グループの保有する技術的知見を活かした提案を実施してまいります。

海外では、世界各地で相次ぐテロ発生やイラク混乱の長期化などへの懸念はあるものの、LNG輸入を拡大する米国、ガス輸入国に転じる英国、LNG輸入を開始したインド、数年内にLNG輸入国となることが確実視される中国など消費国でのガス需要の拡大を背景として、エネルギー・メジャー企業によるアジア、豪州、中東、アフリカなど産油・産ガス国での開発投資は、ガス田の井戸元など上流分野を含め、継続的に拡大していくものと期待されます。当社グループは、このような投資の拡大基調を捉え、この分野での豊富な実績・経験を生かし、保有するガス・ヴァリューチェーン・サービス能力を駆使することで、安定したビジネス展開を図ってまいります。

国内では、ガス販売量の堅調な伸びを背景として、民生用・工業用両分野でのガス関連設備投資が引き続き積極的に行われるものと期待されます。また、競争力強化を目指す石油・石油化学各社の工場間でのエネルギー融通・共有の動きや、脱硫残渣等から発電（IGCC）を行う石油各社が余剰電力を電力会社や他の事業体へ売却するなど、コンビナート地区全体の省エネルギー及び環境対策関連の投資計画の検討が進んでおり、当社グループの技術優位性に立脚したPLE推進によって、受注拡大に繋がってまいります。

当社グループでは当中間期同様、手持工事に関しては順調な工事進捗を見込むものの、品薄による機器・資材調達の遅れが納期遅延に繋がる場合があり、今後の受注案件に関しても、機器・資材価格の高騰や為替変動が当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

こうした状況の下、平成17年3月期の業績見通しにつきましては、1米ドル105円を前提として、連結受注工事高 2,600億円（期首発表通期予想 2,300億円）、連結完成工事高 2,500億円（同 2,200億円）、連結経常利益 87億円（同 71億円）、連結当期純利益 83億円（同 73億円）を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 2,200億円（同 2,000億円）、完成工事高 2,100億円（同 1,850億円）、経常利益 68億円（同 58億円）、当期純利益 75億円（同 65億円）を予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり5円（期首発表 3円から5円）を予定しております。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			32,272		38,931		41,613
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*1		29,417		28,031		24,612
3 未成工事支出金			27,273		28,206		18,918
4 繰延税金資産			854		2,792		2,086
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*4		20,257		37,196		28,413
6 その他	*6		5,533		3,366		5,343
貸倒引当金			536		326		431
流動資産合計			115,071	83.3	138,198	86.1	120,556
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	6,663		6,205		6,352	
減価償却累計額		3,311	3,351	3,166	3,038	3,335	3,017
(2) 機械装置 及び運搬具		817		726		870	
減価償却累計額		616	200	311	415	612	258
(3) 工具器具及び備品	*1	5,196		5,231		5,269	
減価償却累計額		4,278	918	3,904	1,327	4,151	1,118
(4) 土地	*1		2,526		1,962		2,526
(5) 建設仮勘定					0		1
有形固定資産合計			6,998		6,744		6,922
2 無形固定資産			2,416		2,620		2,607
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1, *6		4,341		4,332		4,325
(2) 長期貸付金			671		665		701
(3) 長期未収入金	*6		5,405		5,105		5,127
(4) 長期滞留債権等	*5		5,526		4,166		4,133
(5) 繰延税金資産			79		126		82
(6) その他			2,224		2,179		2,220
貸倒引当金			4,409		3,421		3,554
投資損失引当金			263		263		263
投資その他の資産 合計			13,577		12,891		12,773
固定資産合計			22,991	16.7	22,256	13.9	22,303
資産合計			138,063	100.0	160,454	100.0	142,859

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		42,197		55,820		52,888	
2	*1, *2	8,066		115		101	
3		132		264		194	
4		41,389		47,717		37,061	
5		945		1,148		1,079	
6		1,276		1,551		1,548	
7	*7	2,146		200		200	
8		8,415		9,463		11,762	
流動負債合計		104,571	75.7	116,281	72.5	104,836	73.4
固定負債							
1	*1	10,367		10,265		10,316	
2		10		0		1	
3		3,489		4,595		4,128	
4		309		374		378	
5		93		86		86	
固定負債合計		14,271	10.3	15,322	9.5	14,912	10.5
負債合計		118,842	86.0	131,604	82.0	119,748	83.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		504	0.4	362	0.2	344	0.2
(資本の部)							
資本金		12,027	8.7	12,342	7.7	12,027	8.4
資本剰余金		5,818	4.2	6,131	3.8	5,818	4.1
利益剰余金		1,312	1.0	10,854	6.8	5,800	4.0
その他有価証券 評価差額金		18	0.0	27	0.0	26	0.0
為替換算調整勘定		360	0.2	689	0.4	766	0.5
自己株式		101	0.1	178	0.1	140	0.1
資本合計		18,715	13.6	28,488	17.8	22,766	15.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		138,063	100.0	160,454	100.0	142,859	100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			88,679	100.0		116,371	100.0		206,816	100.0
完成工事原価			82,098	92.6		107,518	92.4		192,709	93.2
完成工事総利益			6,580	7.4		8,852	7.6		14,106	6.8
販売費及び一般管理費	*1		4,085	4.6		4,099	3.5		8,225	4.0
営業利益			2,495	2.8		4,752	4.1		5,881	2.8
営業外収益										
1 受取利息		176			274			360		
2 受取配当金		46			7			50		
3 為替差益		303			63			294		
4 持分法による 投資利益		171			98			155		
5 不動産賃貸収入					121			146		
6 その他		186	884	1.0	124	690	0.6	170	1,176	0.6
営業外費用										
1 支払利息		202			153			374		
2 不動産賃貸費用		49			84			84		
3 その他		115	367	0.4	51	289	0.3	250	710	0.3
経常利益			3,011	3.4		5,153	4.4		6,348	3.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		199			282			485		
2 偶発損失引当金 戻入額								600		
3 その他		0	200	0.2	10	292	0.3	112	1,198	0.6
特別損失										
1 固定資産売却損	*2				388					
2 減損損失	*3				233					
3 固定資産除却損					99					
4 関連会社工事 履行保証損失								1,679		
5 偶発損失引当金 繰入額		1,346								
6 その他		78	1,425	1.6	70	791	0.7	497	2,176	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,787	2.0		4,654	4.0		5,370	2.6
法人税、住民税 及び事業税		267			291			667		
法人税等調整額		659	392	0.4	754	462	0.4	1,905	1,237	0.6
少数株主利益			17	0.0		22	0.0			
少数株主損失									38	0.0
中間(当期)純利益			2,162	2.4		5,095	4.4		6,646	3.2

(4) - 3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,818		5,818		5,818
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 新株の発行					312		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,818		6,131		5,818
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			496		5,800		496
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,162		5,095		6,646	
2 連結子会社減少に伴う 増加高			2,162		5,095	12	6,659
利益剰余金減少高							
1 連結子会社減少に 伴う減少高				41			
2 持分法適用会社減少に 伴う減少高		352	352		41	361	361
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,312		10,854		5,800

(4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,787	4,654	5,370
減価償却費		595	624	1,205
貸倒引当金の減少額		167	238	1,128
受取利息及び受取配当金		222	281	410
支払利息		202	153	374
為替差損(は差益)		380	225	650
持分法による投資利益		171	98	155
固定資産除売却損			487	
減損損失			233	
売上債権の減少額 (は増加額)		4,042	3,446	762
未成工事支出金の減少額 (は増加額)		6,167	9,288	2,187
仕入債務の増加額 (は減少額)		4,313	2,973	6,376
未成工事受入金の増加額		16,217	10,655	11,889
賞与引当金の増加額 (は減少額)		99	3	172
退職給付引当金の増加額		578	467	1,217
完成工事補償引当金の 増加額		251	69	385
投資損失引当金の減少額		0		0
偶発損失引当金の増加額 (は減少額)		1,346		600
ジョイントベンチャー 持分資産の増加額		11,585	8,782	19,741
未払消費税等の増加額		668	304	645
その他		1,349	903	6,787
小計		3,392	2,636	15,988
利息及び配当金の受取額		462	322	665
利息の支払額		205	153	367
法人税等の支払額		243	216	705
営業活動による キャッシュ・フロー		3,378	2,683	15,580

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	1,016	1
定期預金の払戻による収入		30		353
投資有価証券の取得 による支出		18	0	20
投資有価証券の売却 による収入			155	11
有形固定資産の取得 による支出		266	375	751
有形固定資産の売却 による収入		4	23	8
無形固定資産の取得 による支出		466	452	992
短期貸付金純減少額		1	1	10
長期貸付による支出		73	6	144
長期貸付金の回収 による収入		115	129	249
その他		0		0
投資活動による キャッシュ・フロー		673	1,541	1,277
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額 (は純減少額)		45	14	7,904
長期借入金の返済 による支出		142	50	257
株式の発行による収入			627	
その他		53	38	92
財務活動による キャッシュ・フロー		241	552	8,254
現金及び現金同等物に係る 換算差額		498	25	78
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		3,794	3,646	5,970
現金及び現金同等物 の期首残高		34,940	40,902	34,940
現金及び現金同等物の 連結除外による減少額			56	7
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		31,145	37,200	40,902

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他5社</p> <p>千代田ドイチュランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービシーズ及び千代田ポルスカSP.ZO.O.は、平成14年12月に会社を清算したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他4社</p> <p>千代田ドイチュランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービシーズ及び千代田ポルスカSP.ZO.O.は、平成14年12月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、オーデックス・プライベート・リミテッドは、重要性が乏しくな</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(口)非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。</p> <p>非連結子会社9社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>ったため、平成15年12月までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結子会社であるエースサービス㈱は、平成16年4月に千代田テクノエース㈱に吸収合併されております。</p> <p>(口)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。</p> <p>非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 ITエンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティ ー・千代田リミテッド 他3社</p> <p>なお、ケロッグ・千代田・サービス・リミテッド他1社については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(口)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティ ー・千代田リミテッド 他2社</p> <p>(口)非連結子会社9社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ ㈱アローメイツ エル・アンド・ティ ー・千代田リミテッド 他2社</p> <p>なお、ケロッグ・千代田・サービス・リミテッド他1社については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、シー・エス・ピー・エル・フィリピン・インクについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(口)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(八) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(八) 同左</p>	<p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(八) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他4社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～57年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの12年から当中間連結会計期間より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとし、中間連結会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の12年から当連結会計年度より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、43,546百万円であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、87,205百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当中間連結会計期間の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、146,073百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が633百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ63百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他 当中間連結会計期間末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間連結会計期間末の相殺後の金額は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税金等調整前中間純利益は233百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸費用」の金額は46百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は692百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間に、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」の金額は86百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)526百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	98百万円	建物	1,330百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,414百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)366百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375百万円</td> </tr> </table>	建物	670百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,375百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)417百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389百万円</td> </tr> </table>	建物	684百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,389百万円
完成工事未収入金	98百万円																															
建物	1,330百万円																															
土地	1,980百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	3,414百万円																															
建物	670百万円																															
工具器具及び備品	5百万円																															
土地	695百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	1,375百万円																															
建物	684百万円																															
工具器具及び備品	5百万円																															
土地	695百万円																															
投資有価証券	4百万円																															
合計	1,389百万円																															
<p>* 2 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p>	<p>* 2</p>	<p>* 2</p>																														
<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,222百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 41,894,414) 4,660百万円 (SR 4,674,963) 138百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 96,324) 12百万円</p> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 4,812百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 5,321,000) 591百万円</p> <p>借入金保証計 591百万円</p> <p>関係会社等合計 5,404百万円 債務保証総合計 6,626百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>	<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,092百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,977,255) 4,439百万円 (SR 2,066,468) 61百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円</p> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 4,502百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,942,658) 215百万円</p> <p>借入金保証計 215百万円</p> <p>関係会社等合計 4,718百万円 債務保証総合計 5,810百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>	<p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資 1,152百万円</p> <p>(ロ)関係会社等 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000) 4,123百万円 (SR 9,880,529) 278百万円</p> <p>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円</p> <p>工事に関するボンドに対する保証等計 4,404百万円</p> <p>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円</p> <p>借入金保証計 272百万円</p> <p>関係会社等合計 4,677百万円 債務保証総合計 5,830百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ]</p>																														

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,963百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額及び関連会社の工事履行保証損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,352百万円	合計	6,739百万円	<p>* 4 同左</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,114百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、上記工事債権のうち、269百万円は、平成16年10月26日付で入金がなされております。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間連結会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,432百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,040百万円	合計	6,432百万円	<p>* 4 同左</p> <p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他 (流動資産)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,464百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 同左</p>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,352百万円																									
合計	6,739百万円																									
その他 (流動資産)	45百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,040百万円																									
合計	6,432百万円																									
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,077百万円																									
合計	6,464百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与 手当	858百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	232百万円	(3) 退職給付費用	186百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円	(5) 業務委託費	475百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	78百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>454百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>* 3 当社グループは、事業区分 に基づき、事業用資産、遊休 資産等にグルーピングし、近 年の継続的な地価の下落など により、遊休資産等のうち回 収可能価額が著しく悪化した 以下の資産について帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、 当該減少額(233百万円)を減損 損失として特別損失に計上し ております。その内訳は、土 地193百万円、建物及び構築物 18百万円、その他21百万円 であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能 価額は、固定資産評価額また は取引事例価格等を参考にし た正味売却価額により評価し ております。</p> <p>用途 遊休資産等 種類 土地、建物及び構築物等 場所 神奈川県 他</p>	(1) 従業員給与 手当	863百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	220百万円	(3) 退職給付費用	184百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	54百万円	(5) 業務委託費	454百万円	建物及び構築物	39百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	348百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給与 手当</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金 繰入額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金 繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3</p>	(1) 従業員給与 手当	1,865百万円	(2) 賞与引当金 繰入額	362百万円	(3) 退職給付費用	393百万円	(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	125百万円	(5) 業務委託費	827百万円	(6) 貸倒引当金 繰入額	23百万円
(1) 従業員給与 手当	858百万円																																									
(2) 賞与引当金 繰入額	232百万円																																									
(3) 退職給付費用	186百万円																																									
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	56百万円																																									
(5) 業務委託費	475百万円																																									
(6) 貸倒引当金 繰入額	78百万円																																									
(1) 従業員給与 手当	863百万円																																									
(2) 賞与引当金 繰入額	220百万円																																									
(3) 退職給付費用	184百万円																																									
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	54百万円																																									
(5) 業務委託費	454百万円																																									
建物及び構築物	39百万円																																									
工具器具及び備品	0百万円																																									
土地	348百万円																																									
(1) 従業員給与 手当	1,865百万円																																									
(2) 賞与引当金 繰入額	362百万円																																									
(3) 退職給付費用	393百万円																																									
(4) 役員退職慰労 引当金繰入額	125百万円																																									
(5) 業務委託費	827百万円																																									
(6) 貸倒引当金 繰入額	23百万円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,272百万円	現金及び預金勘定 38,931百万円	現金及び預金勘定 41,613百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,126百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,731百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 710百万円
現金及び現金同等物 31,145百万円	現金及び現金同等物 37,200百万円	現金及び現金同等物 40,902百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56	87	30

2 時価のない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,729
(2) 出資証券	16

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57	102	45

2 時価のない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,574
(2) 出資証券	15

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57	101	44

2 時価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,608
(2) 出資証券	15

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,956	3,696	26			88,679		88,679
(2) セグメント間の内部 売上高	1	299	153	19		473	(473)	
計	84,957	3,996	180	19		89,153	(473)	88,679
営業費用	82,439	4,058	173	18	3	86,692	(508)	86,184
営業利益又は営業損失()	2,518	62	7	1	3	2,460	34	2,495

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(3) 北米 アメリカ

(4) その他の地域 ... ナイジェリア

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,317	5,053			116,371		116,371
(2) セグメント間の内部 売上高	1	793	16		811	(811)	
計	111,319	5,846	16		117,182	(811)	116,371
営業費用	106,614	5,784	16	1	112,416	(797)	111,618
営業利益又は営業損失()	4,704	62	0	1	4,765	13	4,752

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
 (2) 北米 アメリカ
 (3) その他の地域 ... ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイツランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当中間連結会計期間より記載しておりません。

3 会計処理方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が633百万円、営業利益が63百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,523	10,239	53			206,816		206,816
(2) セグメント間の内部 売上高	3	807	338	33		1,182	(1,182)	
計	196,526	11,047	391	33		207,999	(1,182)	206,816
営業費用	190,560	11,162	383	33	11	202,151	(1,216)	200,935
営業利益又は営業損失()	5,965	114	7	0	11	5,847	33	5,881

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
 (2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
 (3) 北米 アメリカ
 (4) その他の地域 ... ナイジェリア
 3 会計処理方法の変更等
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。
 この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
 なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,725	45,521	7,584	60,831
連結売上高(百万円)				88,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.71	51.33	8.55	68.59

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア タイ・中国・インドネシア
 (2) 中近東 カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
 (3) その他の地域 ... ロシア・ベネズエラ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,659	48,027	15,793	1,511	81,992
連結売上高(百万円)					116,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.32	41.27	13.57	1.30	70.46

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国・インドネシア・タイ
 (2) 中近東 カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
 (4) その他の地域 ベネズエラ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。
 4 地域区分の表示の変更
 従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。
 なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は5,901百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は6.7%であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,338	90,786	22,343	3,994	143,462
連結売上高(百万円)					206,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.74	43.90	10.80	1.93	69.37

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国・タイ・インドネシア
 - (2) 中近東 カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
 - (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
 - (4) その他の地域 ベネズエラ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 4 地域区分の表示の変更
- 従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。
- なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は685百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.4%であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	239,695	99.2	453,952 (15,057)	100.0	119,480 <50.2%減>	98.4	392,871 (11,959)	100.0	287,094	98.8	375,854 (24,155)	100.0
(1) 石油関係	23,511	9.7	22,312 (1,653)	4.9	19,229 <18.2%減>	15.8	27,921 (152)	7.1	38,890	13.4	28,639 (1,160)	7.6
(2) 石油化学関係	2,072	0.8	27,108 (1,448)	6.0	19,261 <829.4増>	15.9	25,796 (88)	6.6	6,056	2.1	16,126 (2,007)	4.3
(3) 一般化学関係	8,458	3.5	25,066 (1,812)	5.5	5,414 <36.0%減>	4.5	20,764 (156)	5.3	15,799	5.4	21,306 (1,366)	5.7
(4) ガス及び動力関係	185,663	76.9	342,407 (9,642)	75.4	62,180 <66.5%減>	51.2	296,032 (11,658)	75.3	201,040	69.2	290,595 (16,559)	77.3
(5) 社会開発関係	1,119	0.5	3,355 (7)	0.8	228 <79.6%減>	0.2	1,384 ()	0.3	1,736	0.6	1,256 (6)	0.3
(6) 一般産業機械関係	1,376	0.6	6,915 (1,024)	1.5	10,090 <633.0%増>	8.3	10,034 (6)	2.6	2,503	0.9	2,819 (1,025)	0.8
(7) その他	17,493	7.2	26,786 (8,464)	5.9	3,076 <82.4%減>	2.5	10,939 (216)	2.8	21,068	7.2	15,110 (9,147)	4.0
2 その他の事業	1,827	0.8	()		1,948 <6.6%増>	1.6	()		3,564	1.2	()	
総合計	241,522	100.0	453,952 (15,057)	100.0	121,429 <49.7%減>	100.0	392,871 (11,959)	100.0	290,658	100.0	375,854 (24,155)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	40,934	16.9	96,622 (68)	21.3	47,258 <15.4%増>	38.9	104,187 (104)	26.5	71,979	24.8	91,412 (817)	24.3
海外	200,588	83.1	357,330 (14,989)	78.7	74,170 <63.0%減>	61.1	288,684 (12,064)	73.5	218,678	75.2	284,441 (23,337)	75.7
合計	241,522	100.0	453,952 (15,057)	100.0	121,429 <49.7%減>	100.0	392,871 (11,959)	100.0	290,658	100.0	375,854 (24,155)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	86,852	97.9	114,422 <31.7%増>	98.3	203,252	98.3
(1) 石油関係	17,167	19.4	19,794 <15.3%増>	17.0	25,727	12.4
(2) 石油化学関係	17,460	19.7	9,679 <44.6%減>	8.3	31,866	15.4
(3) 一般化学関係	11,707	13.2	6,113 <47.8%減>	5.2	22,362	10.8
(4) ガス及び動力関係	33,163	37.4	68,402 <106.3%増>	58.8	93,434	45.2
(5) 社会開発関係	292	0.3	100 <65.7%減>	0.1	3,008	1.5
(6) 一般産業機械関係	559	0.6	2,869 <412.7%増>	2.5	5,782	2.8
(7) その他	6,500	7.3	7,463 <14.8%増>	6.4	21,069	10.2
2 その他の事業	1,827	2.1	1,948 <6.6%増>	1.7	3,564	1.7
総合計	88,679	100.0	116,371 <31.2%増>	100.0	206,816	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	27,848	31.4	34,378 <23.4%増>	29.5	63,353	30.6
海外	60,831	68.6	81,992 <34.8%増>	70.5	143,462	69.4
合計	88,679	100.0	116,371 <31.2%増>	100.0	206,816	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	12,100	13.6	カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・エー・オー・シー	18,610	16.0	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,110	13.6
ジュベール・ユナイテッド・ペトロケミカル・カンパニー	9,613	10.8	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	15,793	13.6	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	22,343	10.8
			ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	11,616	10.0	カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・エー・オー・シー	22,025	10.7

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。